

# 戦後再編期の世界銀行

## ——融資方針の転換過程——

矢後 和彦

### 要 旨

本稿の課題は、戦後再編期における世界銀行（国際復興開発銀行、世界銀行グループ：以下「世銀」と略）の融資政策の転換過程を明らかにすることである。ここで戦後再編期という場合、便宜上、世銀が開業する1946年から OECD が発足する1961年までを括弧することとする。世銀アーカイブとインタビュー談事録を基礎資料とする本稿の結論は以下の通りである。

(1) 世銀はどのように生成してきたのか——。世銀の組織が立ち上がり、軌道に乗るまでには数年を要した。「熱心な開発主義者が開業ののちほどなくして世銀を追われた」のは事実であるが、その過程はアメリカ国務省の動向とも絡んで、かなり流動的だった。他方で「経済局」の人事や機能は、早くから「善隣友好政策」から離脱してマクロ経済学を取り込んだ独自の構成を示した。

(2) 世銀の融資方針はどのようにして決まってきたのか——。「1950年代の世銀借款は先進諸国も含めた「復興」を優先的な課題とし、「開発」は後回しにされていた」という理解には一定の修正が必要である。まず開業から1950年の「第5年次報告」に至るまでの融資方針の変化があった。この数年間で、現地通貨による支出など当初の定款解釈では抑制されていた方針がみとめられるようになっていった。同時に、世銀は借入国のマクロ経済運営や多重対外債務などのジレンマに直面した。その後の世銀は「銀行原則」と「開発支援」のあいだで動揺しながら1950年代中葉までには「開発支援」の側に重きをおくようになっていく。しかしながら世銀の試行錯誤は、低開発国の対外債務の扱いや長期的な開発戦略をめぐることで続くことになる。

キーワード：世界銀行、世銀借款、OECD、開発、成長

## The World Bank Lending during the post-WWII era

Kazuhiko Yago

### Abstract

This paper aims to make clear the transformation of the lending policy by the World Bank (WB). The post-WWII era, after our definition in this paper, starts in 1946 with the foundation of the WB and ends in 1961 by the establishment of the OECD. Our conclusions, depending on the archival study on the WB Group Archives and the Staff Interview Records, are as follows:

1) It took several years to set up the organization of the WB. “Soon after the foundation of the WB, the development-oriented idealists have been purged from the Bank”, through complex process intervened by the US State Department. On the other hand, the personnel and function of the “Economic Department” of the WB quickly abandoned the “Good Neighbor Policy”, to introduce macro-economics in the policy-making.

2) The lending policy of the WB already started considerable change around 1950 as demonstrated in the “Fifth Annual Report”: the initial rigid interpretation of the WB articles of agreement shifted to more flexible practices. The WB also faced numerous dilemmas as macro-economic policy in the borrowing countries as well as multiple external debts. From the mid-1950s to the beginning of the 1960s, after the swing between the “Banking Principle” and the “Development Finances”, the WB became more development-oriented institution.

**Keywords:** The World Bank, World Bank Lending, OECD, Development, Growth

投稿受付日 2018年1月30日

採択決定日 2018年4月9日

早稲田大学教授（商学大学院）

## はじめに——世銀史研究の課題と方法——

第二次大戦後をあつかう経済史研究、とりわけ国際通貨・金融に関わる経済史研究は、しばしば建築的・造形的な隠喩を用いる。ブレトンウッズ協定で形成された「体制」、国際通貨金融の「システム」、冷戦の「構造」というように、これらの隠喩はあたかも個人の意思とは無関係に動く巨大な工場のごとき自動性を表象する。こうした経済史研究に隣接する国際金融論やオープンマクロ経済学は、華やかな数式を並べてこれら建築的な構造物の「メカニズム」を記述する。しかしながらこうした建築的・造形的な隠喩は、国際通貨・金融についてわかりのよい全体像を与えてくれる反面、歴史における主体の役割を閉却し、歴史の叙述を自動性に寄りかかったものにしてしまう憾みがある、と筆者は考えている<sup>(1)</sup>。一次資料に基づく精緻な研究業績を蓄積してきたわが国の戦後経済史研究も、これら建築的・造形的な発想から本当に自由であったかといえ、そうでもないのではないか。

本稿は、こうした建築的な隠喩から思い浮かべられる同時代の経済史について、世界銀行（国際復興開発銀行、世界銀行グループ：以下「世銀」と略）を主たる対象に据えて、まったく異なる歴史像を提示しようとするプロジェクト研究の一環である<sup>(2)</sup>。本稿が対象とする時期は、さしあたり戦後再編期とする。ここで戦後再編期という場合、便宜上、世銀が開業する1946年からOECDが発足する1961年までを括ることとするが、いうまでもなくその後の時期も比較と検討の対象となる<sup>(3)</sup>。

さて、ここで本稿の方法的な発想源について、最近の研究史をかんたんにふりかえろう。さしあたり3つのアプローチにふれておく。

第一のアプローチは、これまで自明とされてきた「経済成長」「開発」といった、いわば現代経済史の「構造」を決してきた概念装置について、その生成の過程を歴史的に究明するというものである。わが国でも翻訳が出たヘライナー（Eric Helleiner）のグローバル金融史研究<sup>(4)</sup>を起点として、ひろく一般読者にも迎えられたフィリップセン（Dirk Philipsen）の「GDP」をめぐる研究<sup>(5)</sup>、「成長」の政策と言説の歴史性をあきらかにしたシュメルツァー（Matthias Schmelzer）のOECD研究<sup>(6)</sup>、博士論文ながら戦後における国際金融の「生成」を欧州銀行業の視点から照射したアルタムラ（Carlo Edoardo Altamura）の本格的な銀行史研究<sup>(7)</sup>がまずは挙げられよう。これらの諸研究は、それぞれに相違はあるものの、いずれも既存の「構造」を自明とはせず、それらが生成してくる過程を国際機関の組織、言説・表象の生成と受容、諸利害の対抗と妥協の裡に描こうとしている。

第二のアプローチは、アジアを対象を絞りながら「開発」を欧米からの一方的な視点ではなく、アジアの主体的な視点を組み込んで叙述しようとする一連のグローバル経済史研究である。もはや古典となりつつある杉原薫の「アジア間貿易論」<sup>(8)</sup>を起点として、イギリスのコモンウェルス史と交錯しながら戦後のアジア開発計画を検討した渡辺昭一らの「コロンボ・プラン」研究とそ

の後の展開<sup>9)</sup>、さらにイギリス・インド関係を軸に東アジアにおける開発主義と工業化の類型論を展望した秋田茂の最近の成果<sup>10)</sup>などを挙げるができる。「ポンドの衰退」を長期にわたるイギリスの戦略的対応として描くシェンク (Catherine Schenk)<sup>11)</sup>や金井雄一<sup>12)</sup>の著作もこの流れに掉さずものとみることができる。

第三のアプローチは、「開発」の思想史研究、あるいは開発思想・開発経済学を担った人物の伝記研究である。このアプローチの成果はとりわけ本稿の主題となる世銀について近年著しい進捗をみせている。開発経済学の「反・反革命」を提唱したクルーグマン (Paul Krugman) によるやや粗削りの見取り図<sup>13)</sup>が示された後、アラセヴィッチ (Michel Alacevitch)<sup>14)</sup>、さきにふれたヘライナー<sup>15)</sup>により世銀の開発思想史研究が精緻に展開されており、ハーシュマン (Albert Hirschmann)、プレビッシュ (Raul Prebisch)ら、世銀とその周辺で活躍した開発経済学者たちの伝記研究<sup>16)</sup>も進んでいる。本稿では、これらいわば建築的な自動性の対極に位置する個人の思想・行動に着目し、ひとつの手掛かりとして世銀アーカイブで最近公開が進みつつあるスタッフのインタビュー記録を参照している<sup>17)</sup>。

さて、以上の前置きを踏まえた上で、本稿では以下の設問に答えることを試みる。

- (1) 世銀はどのように生成してきたのか。世銀はブレトンウッズ協定によって国際通貨基金 (IMF) とともに設立されたが、その業務の目的や範囲は協定の締結・批准を経てもなお流動的だった。一般にイメージされる世銀の開業当初の姿とは、「熱心な開発主義者が開業のちほどなくして世銀を追われた」「開発経済学者たちが放逐されてから、3代にわたる総裁は銀行界の出身者で固められ、世銀の融資方針は慎重なものに変化した」というものであるが、こうした歴史像にも一定の修正が必要である (1章)。
- (2) 世銀の融資方針はどのようにして決まってきたのか。1950年代の世銀借款は先進諸国も含めた「復興」を優先的な課題とし、「開発」は後回しにされていた、という理解が一般的である。しかし、世銀の融資方針は1950年代中葉以降に「経常収支の均衡」をめざす短期的な方針から転換し、資本財の導入をみとめ、長期的な「成長」「開発」までも視野におさめるそれへと変質していった。本稿はこうした融資方針の生成と転換について、同時代の世銀がみていた資料を中心とする統計資料 (2章) および世銀内部の融資方針をめぐる議論 (3章) からアプローチする。そこでは、とりわけ世銀の当局者たちが——建築的な自動性とは異なる文脈から——同時代の経済情勢や組織のあり方をどのように「学習」していったのかという判断の過程に着目する。

## 1 世銀の生成——総裁人事と組織編制——

世銀の意思決定は各加盟国1名の代表から構成される総務会 (Board of Governors)、この総務会から日常業務を委託される理事会 (Board of Executive Directors) によってなされるが、

業務の判断に際しては理事会を代表する総裁（President）の意向が決定的に重要である。

世銀は1946年に創設理事会を開催し、初代総裁メイヤー（Eugene Meyer）を選出して営業を開始する。しかし業務の詳細はなかなか固まらなかった。最初に手掛けられたフランス・チリ向けの借款供与、メイヤー総裁の早期辞任を含む組織内の抗争、アメリカ政府との関係の変化などを経て、業務の方向が定まるのは1950年代初頭とみられる。この時期には1950年刊行の世銀「第5年次報告」において融資の原則がひとまず確立し、行内の人事も確定してくるからである。以下では、行論に必要なかぎり世銀の組織や世銀借款の推移を説明しながら、これまであまり知られていなかった経緯を中心に若干の論点を素描する。

### 1.1 総裁人事をめぐる確執

世銀の初代総裁メイヤーは投資銀行ラザールの出身でヴェルサイユ講和会議代表団員を務め、『ワシントン・ポスト』社主も歴任した実業家でもあったが、着任後わずか数カ月後の1946年12月に総裁職を辞してドイツ占領高等弁務官に転出する<sup>18)</sup>。後任にはニューヨーク・チェース・ナショナル銀行顧問弁護士で、第二次大戦中には陸軍省次官も歴任したマクロイ（John McCloy）が就いた<sup>19)</sup>。マクロイは総裁就任の条件として、前任総裁のメイヤーと対立していたアメリカ代表理事のコヤード（Emilio Collado）を更迭して銀行家のブラック（Eugene Black）に替えること、ジェネラル・フーズ副社長のガーナー（Richard Garner）を副総裁として世銀に迎えることを要求し、みとめられた。総裁就任後のマクロイは、世銀の意思決定における総裁権限を強化する組織改革（「マクロイのクーデタ」）も断行する。この改革によって、マクロイの後を襲って総裁に就任するブラックに至るまで、銀行家出身の総裁が理事会に絶大な権限を揮う体制が確立することとなる<sup>20)</sup>。

ここまでの経緯は周知に属するが、インタビュー記録からは以下の諸点が浮かび上がる<sup>21)</sup>。(1)メイヤー辞任のきっかけは、上述のアメリカ代表理事コヤードとメイヤーの確執にあった。コヤードはアメリカの中南米への関与に強い関心を抱く「善隣友好」論者であり、初期の世銀が手掛けたチリ借款の決定に際して、メイヤー総裁が「我々はチリについて何も知らない」と慎重な方針を掲げたのに対して「私はチリを永年にわたり知っている」と述べ、チリ政府が要求してきた4000万ドルのプロジェクトをみとめるように迫った<sup>22)</sup>。コヤードはまた、将来に借款申請を控えた各国代表からなる理事会の意向も踏まえて世銀に大きな影響を及ぼしつつあった。こうした理事会との対立に疲れたメイヤーは、高齢でもあり、早々に世銀からの転出を表明した。(2)メイヤーは辞任の2カ月前に辞意を表明し、後任をいわば理事会に丸投げしてしまった。ここでコヤードがみずから「暫定総裁」に就く構想を示し、理事会と事務局スタッフにも同意を得た、とアメリカ政府に説明した。これに対して事務局スタッフが猛烈に反対し、「コヤード暫定総裁」が実現すれば辞職するというスタッフもあらわれてこの構想は立ち消えになった。なおコヤード自身は後年のインタビューで当時35歳だった自身を振り返り「もし私が歳を重ねていたなら、もう少し

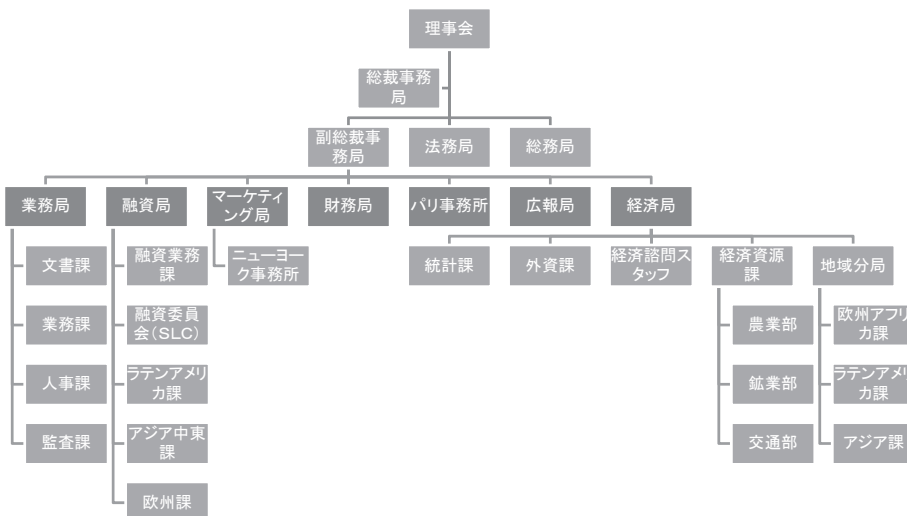
違うやり方で自制しただろう」と述べている<sup>23</sup>。(3)メイヤー初代総裁の後任人事は難航した。国際弁護士だったマクロイにも打診があったが一度は辞退されていた。ところがさきの「コヤード暫定総裁」構想をめぐる混乱をみたアメリカ国務省が再度マクロイに総裁就任を懇願して、マクロイが受諾するという経緯があった。この過程でマクロイはさきにふれた人事条件を提示して国務省や世銀事務局スタッフを従わせた。

この経緯からは初期の世銀が直面していた——そして後にはあまり顧みられなくなった——特異な時代状況が読み取れる。コヤードのような「善隣友好」論者の影響力は、戦後復興期に借款を得ることを望んでいた加盟国の意向とも結びついていた。他方で、戦前には「善隣友好」を標榜していた国務省が、みずからの立場に近かったはずのコヤードの排除にいち早く動き、一時は辞退していたマクロイを第2代総裁に引き出した事実は、こうした理想主義的な潮流がアメリカ政府部内では急速に凋落しつつあったことも物語る。さらに初代総裁メイヤーの苦労をみていたマクロイは、就任時から総裁権限の強化を条件にしていた。世銀から戦後初期の理想主義が消えていく局面は1950年代を待たずに第二次大戦直後にすでに訪れていたといえるが、それは総裁の交代にもつながる抗争と禍根を世銀に遺したのであった。

## 1.2 「調査局」から「経済局」へ——理論担当部局の拡大と変質——

世銀は当初から業務領域ごとに「局」(Department)を編成する組織構成をとった。総務局、総裁事務局のほか法務局、業務局、調査局(開業初期に「経済局」に変更)、財務局が設けられた。アジア、ラテンアメリカなど担当地域別の部署は融資局と経済局にそれぞれにおかれていた(図1)。この組織構成は、担当地域別の部門を上位に置いたIMFとは異なり、局内で専門家のキャ

図1 ブラック総裁期の世銀の組織編制(1950年)



【出所】 World Bank Group Archives, World Bank Organigram, 1950より作成。

リアパスを業務別に固定化する結果をもたらした<sup>24)</sup>。こののち数回にわたって訪れる人事をめぐる世銀内の抗争は、こうした組織構成に端を発している。

さて、この組織構成のなかで開業から1950年代末にいたる融資原則を立案する際に大きな役割を果たしたのが経済局だった。さきの図1にもみられるように、1950年代の経済局は統計課のような経済調査にあたる部署と経済資源課・地域分局など、産業・地域により近接した調査や提言をおこなう部署をひろく抱えていた。当該期に長年にわたって経済局長をつとめたリスト(Leonard Rist)の証言によれば、当初は統計調査などに限定されていた「調査局」(Research Department)の名称とミッションは、リストの進言により、理論研究も行う「経済局」(Economic Department)に変更されたという。ここで注目すべき点は「経済局」への改組によって、それまでの「調査局」がいわば理論研究のシンクタンクに純化されたわけではない、ということである。実際、局長のリストは経済局の性格を「経済学の言語を銀行業の言語に、そして銀行家の問題を経済学のタームに訳す通訳」(a translator translating economic language into banking language and translating the bankers' problems into economic terms)とみなしていた<sup>25)</sup>。改称になった経済局は、理論研究のセンターとしてだけでなく、世銀と債権者であるニューヨーク銀行業界との「通訳」として業務範囲を拡大していったのである。一見すると調査局・経済局のような研究部門は開発経済学の牙城とも思われるが、ここでは初代局長として赴任したリストが局の性格を「経済学と銀行業の通訳」と規定して局員の人選を行い、狭義の調査・研究から早々に離脱していることが注目される。

ではその経済局であつかわれる「経済学」とはいかなるものだったか。リストによれば、それは「[19] 30年代と戦時中に著しい進歩をみせたアングロ・サクソンの経済学」、すなわちケインズ派のマクロ経済学であった。リストは、欧州の大陸諸国の人材はこの新しい経済学に対応できておらず、経済局スタッフの人選にも苦労した、とも述懐している。このケインズ経済学が「銀行業の言語」に翻訳されるとは、どういうことか。それは、マクロ経済学と融資方針の関係に関わっている。銀行業界が融資審査の際に問題にしていた借り手の返済能力をみる際には、従来主として参照されていた短期の業務予測だけでなく、一国のマクロ経済の指標も取り入れること、その際には「インフレも成長に資する」局面があるという、マクロ経済学の発想を銀行にみとめさせること——これが、リストが構想した経済局のミッションであり、実際に1950年代初頭までこの方針は機能した。銀行業界・世銀債の保有者との関係について、リストは「世銀は債券保有者の利害代表ではなく、むしろ世銀こそが債券保有者に融資への賛同を迫ることができた」と胸を張ったが、このように銀行業界を説得する役割の一端を担ったのが、経済局が導入したマクロ経済学だったのである<sup>26)</sup>。

なおここで注意を要するのは、リストが掲げた時点のケインズ派マクロ経済学には「開発」の視点は含まれていなかったということである。マクロ経済分析と開発経済学の架橋を図るのは後述するロゼンシュタイン・ロダン(Paul Rosenstein-Rodan)とその後の潮流であり、リスト局

長時代の世銀の経済学は「善隣友好」とも、のちの開発経済学とも、距離があったというべきであろう<sup>27)</sup>。

その後、1953年には経済局は局から課 (Staff) に格下げされ、1955年には経済課とは別に「経済開発研究所」(Economic Development Institute) が設立される (初代研究所長はブレトンウッズ会議でケインズとともに活躍したケアンクロス Alexander Cairncross)。1970年代にいたる組織改革のなかで経済学研究の機能は、上記の研究所と各国に開発政策を提案する副総裁直属の機構に分化・拡散していく<sup>28)</sup>。いいかえれば、経済局が世銀と銀行業界との橋渡しを担ったのは、戦後復興期に世銀の融資方針がいまだ形をなしていなかった時期に限られるということになる。

## 2 融資方針の前提——世界経済の諸相と世銀経営——

本節では、融資方針・世銀経営の前提をなした世界経済の諸相、および世銀が融資に振り向けることのできた財源と融資の推移を確認しておこう。融資方針が転換していく1950年代から1960年にかけての時期には、戦後「復興」が一段落して「開発」の課題が世銀の融資にとっても前面にあらわれてくる。以下では、主として同時代の統計資料によりながら「同時代の世銀がみていた世界経済と世銀経営」の姿を俯瞰する。

### 2.1 貿易収支・対外債務・経済成長——世銀がみていた戦後の世界経済——

世銀の融資方針に関連して、最初のジレンマとしてあらわれたのが借入国の経常収支の問題だった。後述するように、世銀借款は借入国が「復興」「開発」をとげて自由貿易に復帰・参入する支援として位置づけられていたが、西欧諸国をはじめとする借入国では経常収支はなかなか改善しなかった。さらには、復興・開発の途上でむしろ収支の赤字は一時的にはむしろ大きくなる局面もあらわれた。こうした情勢下で借款を続けるか、赤字国には支援を控えるかが問われることになったのである。その判断の前提をなしたのが以下の同時代の貿易統計である。表1には1948年から諸々の時系列で観察された貿易の諸相が表現されている。

この表からは以下の諸点がみてとれる。(1)世界の貿易は第二次大戦後直後から戦前水準を凌駕して拡大しはじめているが、(2)アメリカ合衆国を除く各国とも貿易赤字 (ここでは当時の国連統計上の「輸出－輸入」) を計上している。(3)低開発地域では輸出はさほど伸びておらず、輸入の急増が貿易赤字の大きな要因になっている。(4)イギリスを中心とするスターリング圏やフランスでも、貿易赤字は継続的に記録されている。(5)1950年代前半にはやや縮小するかにみえた各国の赤字は1956-57年にふたたび急拡大している。後述するように、開業当初の世銀が抱いていた世界貿易の復調という政策目標や、経常収支の順調をもたらすための援助というイメージは、1950年代中葉には早くも見直しを余儀なくされることになる。

世銀借款のもうひとつのジレンマが借入国の対外債務である。これも後述するように、世銀が借款を供与するに際して借入国は一切の対外債務を清算していることが条件とされた。しかし、

表1 世界貿易の諸相 (1938-60年)

(単位: 100万ドル)

	1938	1948	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
輸入 (c.i.f.)												
全世界	25400	63500	87200	86400	83700	87900	97800	107900	118700	112600	120300	134300
先進地域	17900	41000	56900	55300	54400	56700	64300	71400	77400	72300	78300	88500
アメリカ合衆国	2180	7163	10921	10815	10874	10319	11410	12645	13109	12918	15056	14709
フランス	1331	3442	4457	4326	3942	4221	4739	5558	6110	5609	5086	6276
低開発地域	5800	18700	24000	24300	21500	22500	24300	26300	29800	27800	27300	29800
インド	576	1725	1794	1696	1208	1297	1414	1725	2243	1844	1986	2258
ブラジル	295	1134	2011	2010	1319	1629	1306	1234	1488	1353	1374	1462
東欧、中国	1700	3800	6300	6800	7800	8700	9200	10200	11500	12500	14700	16000
スターリング圏	7650	18090	23590	21490	19480	20240	23100	23690	25570	24040	25020	28860
アフリカ	1550	5120	5920	6210	5800	6010	6630	6850	7530	7570	7250	7980
輸出 (f.o.b.)												
全世界	23500	57300	82400	80000	82000	85500	93100	103100	111100	107300	115100	127500
先進地域	15200	36500	52000	52100	53100	54800	60000	68100	74400	70500	75100	85300
アメリカ合衆国	3064	12545	14888	15054	15661	14986	15430	18947	20682	17732	17448	20325
フランス	880	2011	4084	3827	3782	4181	4912	4541	5065	5117	5607	6862
低開発地域	5900	17100	24100	20900	21000	22100	23700	24900	25400	24700	25800	27300
インド	614	1387	1646	1299	1116	1182	1276	1300	1379	1222	1304	1331
ブラジル	289	1173	1757	1409	1539	1562	1423	1482	1392	1243	1282	1269
東欧、中国	2380	3690	6320	7020	7910	8600	9370	10140	11300	12070	14200	14920
スターリング圏	5390	14810	19820	17950	17660	18040	19740	21000	22030	20740	22460	23760
アフリカ	1020	3550	4770	4620	4680	5090	5340	5670	5720	5590	5880	6350
輸出-輸入												
全世界	-1900	-6200	-4800	-6400	-1700	-2400	-4700	-4800	-7600	-5300	-5200	-6800
先進地域	-2700	-4500	-4900	-3200	-1300	-1900	-4300	-3300	-3000	-1800	-3200	-3200
アメリカ合衆国	884	5382	3967	4239	4787	4667	4020	6302	7573	4814	2392	5616
フランス	-451	-1431	-373	-499	-160	-40	173	-1017	-1045	-492	521	586
低開発地域	100	-1600	100	-3400	-500	-400	-600	-1400	-4400	-3100	-1500	-2500
インド	38	-338	-148	-397	-92	-115	-138	-425	-864	-622	-682	-927
ブラジル	-6	39	-254	-601	220	-67	117	248	-96	-110	-92	-193
東欧、中国	680	-110	20	220	110	-100	170	-60	-200	-430	-500	-1080
スターリング圏	-2260	-3280	-3770	-3540	-1820	-2200	-3360	-2690	-3540	-3300	-2560	-5100
アフリカ	-530	-1570	-1150	-1590	-1120	-920	-1290	-1180	-1810	-1980	-1370	-1630

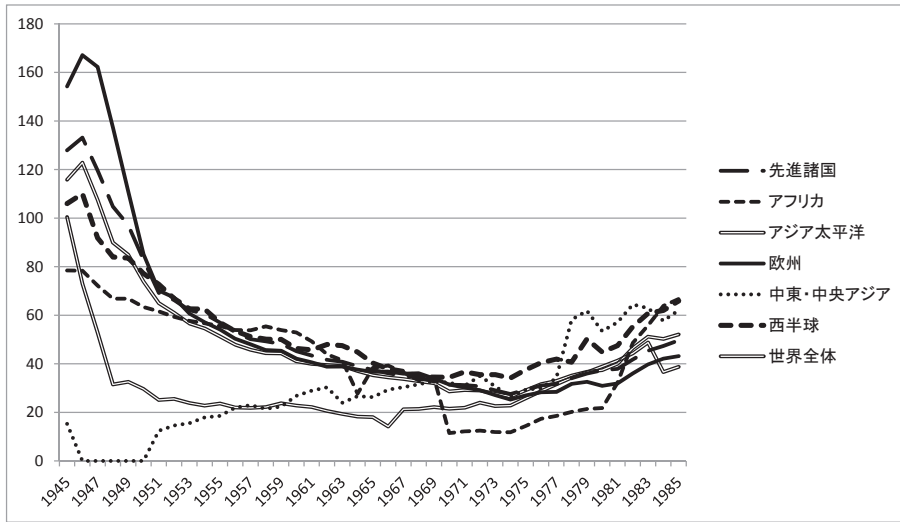
【出所】 United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, 1960, New York, 1962, pp.12-17 より作成。

注: イタリック体の計数はいずれも内数。「アフリカ」には「スターリング圏」のアフリカ地域を含む。

ひとたび世銀から借款を得るとさらに多くの債務を抱え込む国もあらわれた。また、経常収支の場合と同様に、開発・成長の過程で一時的に對外債務がふくらむ事例もあった。図2には(事後的な統計処理を経たものであるが)こうした状況に直面していた諸国の公的債務の状態を掲げている<sup>29</sup>。ここでいう公的債務は政府の内外債務を一括したものであり、對外債務に限ったものではないが、ひとつの参考指標として掲げておく。1985年までの巨視的な推移を掲げたこの図2からは、1950-60年代には世界の諸地域の成長とともに、公的債務の対GDP比率は低下していたこと、のちの累積債務問題の局面と比べればむしろ安定していたことがうかがえる。同時にこの図からは、世銀が開業当初に強調していた「對外債務の清算」という融資条件が世界の経済成長とともにその意義を失いつつあった事情が読み取れる。



図2 地域別の対 GDP 公的債務残高比率（1945-85年）（購買力平価調整済，%）



【出所】 IMF Datamapper より作成。 [http://www.imf.org/external/datamapper/DEBT2@DEBT/FAD\\_G20Adv/FAD\\_G20Emg/FAD\\_LIC](http://www.imf.org/external/datamapper/DEBT2@DEBT/FAD_G20Adv/FAD_G20Emg/FAD_LIC) (accessed 15:00, 28 September 2017)

ここで問題になるのが「経済成長」の認識である。「復興」と「開発」が「成長」という概念で包括できるのか、それとも先進国の「成長」とはことなる構想・戦略が低開発国の「開発」には必要なのか、という点は世銀の融資方針に即してもさまざまに論じられてきた。ここでは1950年から1960年までの「経済成長」にかかわる同時代の統計をみておこう。表2はOECDの第二作業部会（Working Party 2）が閣僚理事会の諮問に応じて作成した経済成長と人口成長に関する統計である。この第二作業部会こそ、OECDにおいて「経済成長」の概念形成に最も寄与した部署であるが、その部会ではGNP成長率や人口成長率を年率ではなく「10年率」で、すなわち10年間その成長が持続した場合の予想成長率で表現した。この尺度によれば、表2にもあらわれているように1950年代前半は「10年率」で50%の成長が達成され、とりわけ開発途上諸国の伸びが著しかった。しかし1950年代後半には北米、途上国ともに成長率が急速に鈍化し、OECD加盟の欧州諸国を中心とする「大規模先進諸国」が成長を牽引しなければならない局面が訪れたのである。周知のとおりOECDはこうした認識をふまえて「1961年から向こう10年間で50%成長」という目標を提示することになる。同時代の世銀がみていた成長像についていえば、ここでも1950年代中葉の断層が重要な画期となる。いまひとつ注目すべきは表2にもあらわれている人口成長率の推移である。当該期の人口成長率は、GNP成長率ほどには変化していない。言いかえれば、1960年代以降にかつてのような高度の成長を継続しようとするれば、ひとりあたりの産出を増やす「生産性」への着眼が必要とされる。世銀の融資方針の変化も、こうした「経済成長」「生産性」をめぐる同時代の認識——「成長パラダイム」Growth paradigm<sup>(30)</sup>——に制約されていたといえるだろう。

表2 世界諸地域のGNP成長率・人口成長率（OECD統計）

GNP成長率（10年成長率に換算，％）			
	1950-55	1955-60	1950-60
北米諸国	52.4	26.8	38.6
大規模先進諸国	64.5	53.8	59.1
小規模先進諸国	50.9	43.8	47.1
開発途上諸国	75.7	45.2	59.9
平均	53.3	34.4	44.9

人口成長率（10年成長率に換算，％）			
	1950-55	1955-60	1950-60
北米諸国	19.5	19.5	19.5
大規模先進諸国	7.2	8.3	7.6
小規模先進諸国	8.3	8.3	8.4
開発途上諸国	14.3	16.1	15.5
平均	12.7	13.8	13.1

【出所】 OECD Archives, CPE/WP2 (62) 2, Working Party No.2 of the Economic Policy Committee on Policies for the Promotion of Economic Growth, Implementation of the Resolution of the First Ministerial Council, Note by the Secretariat, Paris, 10th January 1962. より作成。

## 2.2 世銀の財源および融資の推移

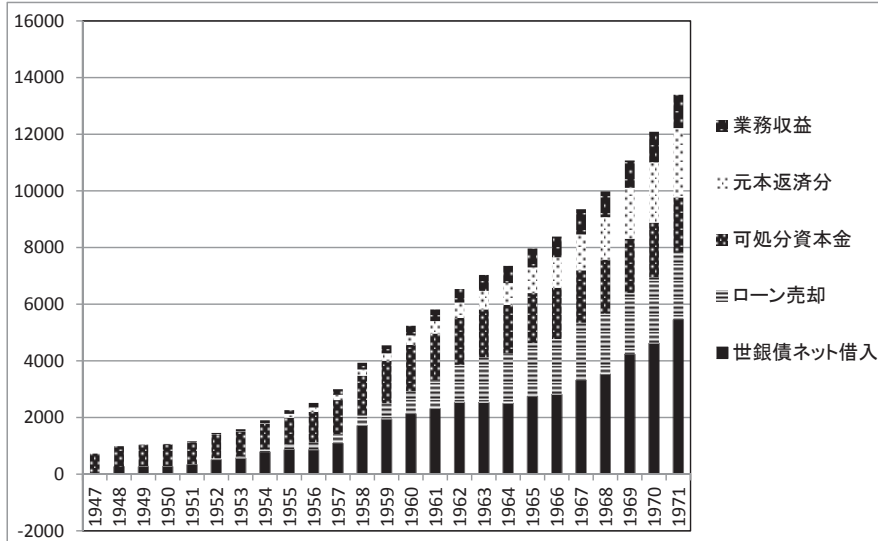
世銀が借款に振り向けることができる財源は、加盟国から払い込まれる資本金（「可処分資本金」）、みずからニューヨーク等の市場で発行する世銀債（正確には利払い分を除いた「世銀債ネット借入」）、借款を売却した代金（「ローン売却」）および「元本返済分」「業務収益」から成る。開業から1950年代に限ってみれば、可処分資本金が財源の大半であり、1950年代後半になって世銀債ネット借入が徐々に増えてくることがうかがえる（図3）。他方、世銀借款は1950年代中ごろまで年々およそ3～4億ドルで推移した（図4）。この図からは1950年代の慎重な融資方針がみてとれるが、1950年代末から7億ドルを超える水準に大きく伸びていることも注目される。

これらの財源と融資の関係を長期的に俯瞰したのが図5である。「世銀債ネット借入」が「可処分資本金」を上回るのが1957年、世銀借款の残高が「可処分資本金」に並ぶのが1971年である。世銀からみた借入と貸出がそれぞれ資本金の上限を突破する画期がみてとれる。これらの画期の前後には世銀の経営方針や組織運営に大きな変化が生じていたのであり、本稿ではまず1950年代における変化に注目している。

世銀からみた借入と貸出の推移は、当然のことながら貸借の利鞘（借入コストと貸出金利の差）に反映される。この点を世銀の内部資料から再構成したものが図6である。この図からは、1950年代から1960年代にかけて借入コストが漸増しており、貸出金利もそれに合わせて上昇しているものの、1960年代半ばまで利鞘は1～2%の間に抑えられていることが読み取れる。その後、世銀の融資方針がさらに大きく転換して、マクナマラ（Robert McNamara）が総裁に就任する1968年以降は逆鞘も発生するようになる。このように、1960年代後半も含めると、本稿であつかう時期の世銀は「慎重な融資方針」を採用していたようにみえるが、当該期にあっても借入コス

図3 世銀借款の財源 (1947-1971年)

(単位：100万ドル)

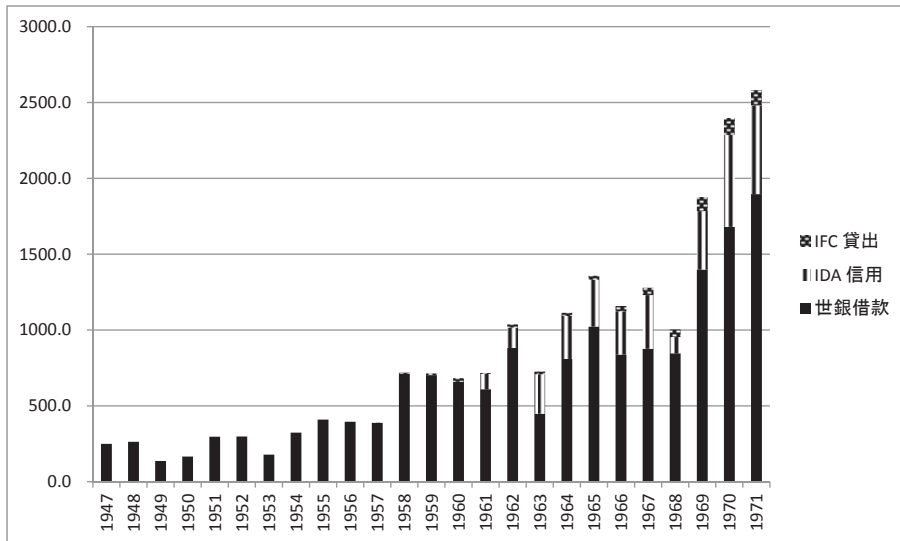


(注) 単位：100万ドル，各年6月30日現在の残高。

【出所】 E. Mason and R. Asher, The World Bank since Bretton Woods, Brookings Institution, 1973, p.799, 857 (originally from IBRD, Controller's Department, Accounting Division, August 1971) .

図4 世銀借款・IDA信用・IFC貸出の推移 (1947-1971年)

(単位：100万ドル)

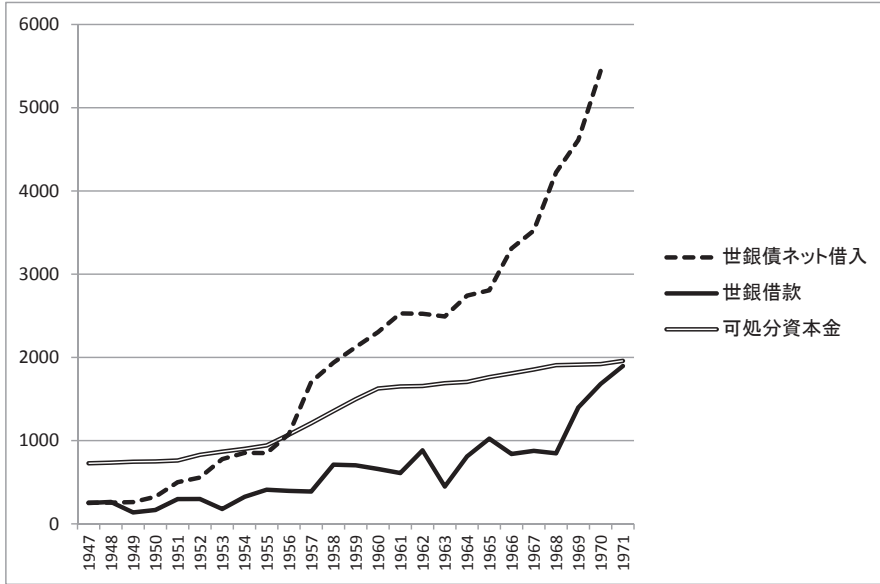


(注) 単位：100万ドル，各年6月30日現在の残高。

【出所】 Mason and Asher, The World Bank since Bretton Woods, op.cit., p.799, 857 (originally from IBRD, Controller's Department, Accounting Division, August 1971).

図5 世銀の財源と融資（1947-1971年）

（単位：100万ドル）

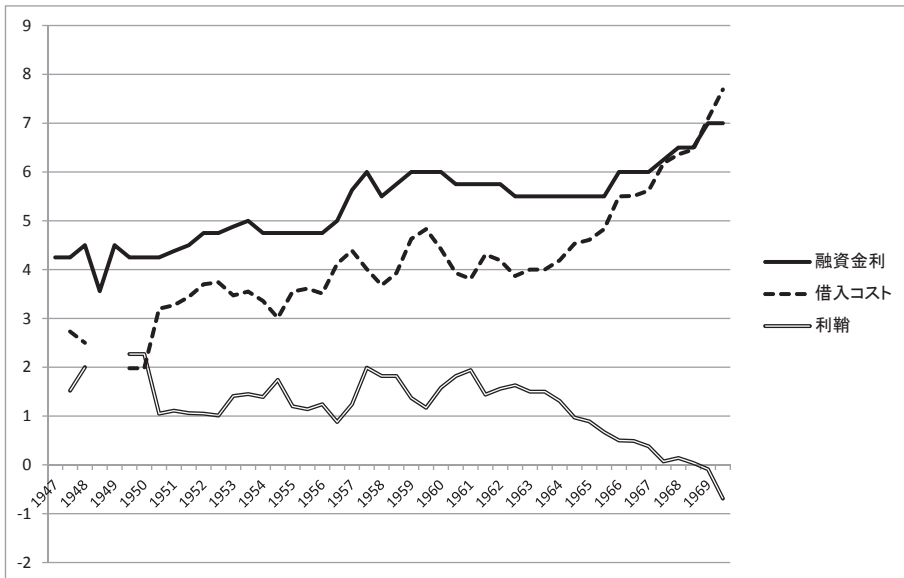


（注）単位：100万ドル，各年6月30日現在の残高。

【出所】 Mason and Asher, *The World Bank since Bretton Woods*, op.cit., p.799, 857 (originally from IBRD, Controller's Department, Accounting Division, August 1971).

図6 世銀の融資金利・借入コスト・利鞘（1947-69年）

（単位：%）



【出所】 WBGA, 1770324, "Weighted Cost of New Borrowings vs. Interest Rate on New Loans", P & B, 7/9/71

トの上昇分を融資金利には全面的には転嫁せずに2%以内の利鞘にとどめていたことも指摘できる。

以上に概観した融資の推移は、世銀の内部ではどのような議論を経て決まってきたのか、次節では世銀の開業から1960年までの融資方針の決定過程を検討しよう。

### 3 融資方針の変転——開業から1960年代へ——

本節では世銀の融資方針の推移を年次報告および融資委員会（Staff Loan Committee）の内部資料から振り返っておこう。この融資委員会とは、借款供与の可否や借款の条件を協議し、最終決定権者たる理事会に勧告を行う常設の機関である。資料上は1948年4月15日に第一回の融資委員会が開かれている<sup>31)</sup>。当該期にはガーナー副総裁、クレナデイオン（Daniel Crena de Iongh）財務局長、リスト経済局長らの上級幹部が5～10名程度出席し、重要案件の協議に際しては総裁の出席も求められた。借款に際して重要な決定を下した委員会である。これらの資料と照らしあわせながら、冒頭でもふれた関心から世銀アーカイブで公開中のスタッフのインタビュー記録を参照する。

#### 3.1 開業当初の融資方針（1945～48年）——「復興」と「開発」——

世銀の融資方針は、ブレトンウッズ協定の一部をなした世銀定款に大枠が定められていたが、その内実が固まってくるのは1950年頃である。

まず世銀開業初年度の融資方針である。世銀の「第1年次報告」（1946年発表）は、初年度の借款申請は2件にとどまったことを取り上げ、その理由について、戦後直後で本格的な復興以前にまずは食糧援助などの緊急支援が優先されたことを挙げている。他方で、借款申請の遅れについては、世銀から加盟国に申請に係る技術支援を提供する可能性も示唆されている<sup>32)</sup>。「第2年次報告」（1947年）では、融資方針について、世銀定款に書かれている原則は「事柄の一部に過ぎない」とされ、世銀が融資交渉のなかで模索してきた「暫定的な指針」（provisional guide）としてリスク管理、資金の用途、金利などの項目が列挙されるようになる。これらの「暫定的な指針」のなかで注目されるのは、世銀が個別のプロジェクトだけでなく、プロジェクトの成否を左右する「借入国の一般的な経済状態」そして「政治的な不安定性や不確実性」にも留意する旨が指摘されている点である<sup>33)</sup>。

ここで世銀が指摘している「借入国の一般的な経済状態」とは、具体的には当該国の貿易収支・経常収支、その背後にある生産の復興であった。すなわち、開業当初の世銀が「復興」に重きを置き、西欧諸国に借款を供与したことは周知のとおりだが、その際には「復興」がすみやかに終了して借款返済のめどが立つことが念頭に置かれていたのである。例えば1947年に対仏借款が決定された時点では、世銀が利用可能な原資は初期の払込資本金7億2700万ドルであり、フランスへの借款額2億5000万ドルは資本金の3分の1程度に相当する負担だった。世銀としてはフラン

スが早期に経常収支を黒字化してドル不足を解消し、借款の返済に踏み出すことを期待していたが、その期待はフランスの構造的な貿易赤字とフランの弱体化によって裏切られた<sup>34)</sup>。こうした苦い経過を経て、世銀はまずは借入国の経常収支見通しを重視するようになった。実はこの方針が固まっていく過程では、世銀とIMFとの間で齟齬があったといわれる。すなわち経済局長リストによれば、「為替制限の撤廃」をめざして加盟国に対して経常収支の改善を支援する立場にあったIMF、とりわけIMFの調査局が、世銀の経済局が経常収支などの一国全体に関わる指標を活用することを好まなかったという<sup>35)</sup>。

つづく「第3年次報告」（1948年）では低開発国の開発の課題について年次報告としてははじめて相当の紙幅（48頁のうち7頁）を費やして論じている。低開発国のメンバーシップの拡大を踏まえて世銀が開発に向き合う姿勢を強調した総論部分は開発についての一般的な論調にとどまっているが、注目されるのは「開発のパターン」「技術支援の見通し」「他の資金源からの投資の促進」を論じた各論部分である。これらの各論では、低開発国が豊富な資源を輸出することを支援するための交通インフラや灌漑など農業インフラの整備、輸出による外貨獲得から軽工業に進むという発展段階論、世銀借款を呼び水としながらも自国の資金源で投資を活発にしていこうという提言などが言及されている。のちの世銀が本格化させる開発の主題が萌芽的ながら姿をあらわしているとみることができる<sup>36)</sup>。当該年度には融資委員会でインド<sup>37)</sup>、コロンビア<sup>38)</sup>への調査団（ミッション）の派遣も決定されている。これら大型のミッションはのちの世銀における開発理論にも大きな影響をおよぼすこととなる。

この「第3年次報告」があつかった1948年には先進国向けの融資でも大きな変化がはじまっていた。すなわち、通常は借款を借り入れた国はアメリカからの資材購入のために世銀からドルを供与されるのだが、1948年4月の融資委員会で、こうした目的外にドルを活用してよいか、欧州域内の借款関連決済のために世銀が借入国にドルを供与すべきか、という点が提起されたのである<sup>39)</sup>。この問題について融資委員会は、アメリカからの資材購入以外の目的でドルを供与することは「一般的には望ましくない」が「例外的な事例ではみとめられることもある」という結論に達している<sup>40)</sup>。のちに問題になる世銀借款ドルの用途の拡大はこの時期にすでに端緒がみられたといえよう。

### 3.2 融資方針の中間総括へ（1949～50年）

「第4年次報告」（1949年）では、「世銀の役割」と題した冒頭の節で「経済開発」を先頭に掲げ、1949年1月のトルーマン大統領の就任演説において外交政策の第4点目に「低開発諸地域を支援する新たなプログラム」が謳われたこと（いわゆる「ポイント・フォア」演説）に言及している<sup>41)</sup>。世銀の融資方針が形成されてくる過程が、アメリカの外交・援助政策の転換と深くかかわっていたことがうかがえる。ユーゴスラヴィア借款やインド借款などがてがけられてくるのもこの年度であり、とくにユーゴスラヴィア借款の承認に際しては「国務省の見解を非公式に確認してから」

借款に向けたミッションを派遣する旨が融資委員会で確認されている<sup>42)</sup>。他方で、冷戦期のアメリカにとって重要な戦略的位置を占めたトルコへの借款に際しては、ドル・ポンド債務の繰り延べの可能性を検討するためトルコの対外債務に関する報告書を準備することが融資委員会で決められている<sup>43)</sup>。

そして開業5年目に融資方針を総括しているのが「第5年次報告」(1950年)である。報告では、業務報告の冒頭で「世銀借款の性格」(The Character of Bank Lending)という節を掲げて融資方針を総括している。この節では、年次報告としては異例ともいえるほどに世銀の方針に対する批判にも言及しながら世銀の「プロジェクト・ローン」の方針——借款に際しては具体的なプロジェクトについて審査を行い、用途を明確に定めた外貨のみで融資する——を擁護している。開業当初に行われたフランス、デンマーク、オランダへの借款についてはこれら諸国の産業の継続のために不可欠な輸入を支援する「緊急の必要」に応えたものとしている。ただしここで注目されるのは、これらの事例は特例だったとしても、世銀が借入国に要請する特定プロジェクトの見通しは「所与の状況が求める現実的なニーズを考慮することなく、単一の柔軟性のない融資技術に世銀がこだわること、とは解釈されていない」と明言している点である。また融資の優先順位についても「収益性」ではなく、借入国の投資プロジェクト全体の目標に資する「緊急性」と「生産性」があるか、という点を重視する姿勢を鮮明にしている。さらに本来の世銀借款の方式である外貨(ドル)による直接の資材等買い付けに加えてイタリア南部開発を事例に、借款の見返り資金としての現地通貨による支出(local currency expenditure)にも言及し、条件付きながらこれを見とめる可能性も示唆している<sup>44)</sup>。

ではこの方針を取りまとめるに際して影響力を持ったのは誰か。数々の証言者が異口同音に挙げているのがデムート(Richard Demuth)である<sup>45)</sup>。デムートは弁護士出身で、初代総裁メイヤーに乞われて世銀の創設当初から入行して総裁補佐に就き、次いでガーナー副総裁の補佐を1947年から1951年まで務めた、いわば世銀の影のブレーンであった。その後は開発サービス局長などの局長職を歴任して1961年からは総裁を補佐する総裁委員会(President's Council)の委員になり1973年まで務め上げている。

一般に、世銀の開業当初の融資方針は、さきに総裁人事や経済局の組織人事に即してみたように、債権者としての銀行業界の利害に配慮した慎重なものだったといわれる。しかし、開業から5年を経た時点で総括された融資方針は、ここにみたように数々の例外を設け、また個別のプロジェクトよりも一国全体の復興の「目標」のほうを——この第5年次年次報告ではまだ「マクロ経済」という視点は出ていないものの——優先する姿勢が鮮明にされている。開業から5年の試行錯誤を経て1950年代初頭にまとめられた融資方針は、当時の銀行業界の利害を超えるものであるだけでなく、1960年代以降の「開発」方針にも連続している。

他方で、上述の「第5年次報告」で整然と展開された融資方針の背後では、深刻なジレンマもあらわれていた。そのひとつが、借款供与に際して当該国の産業の育成とどのように整合性をと

るか、という産業政策の視点である。当該期の世銀借款ではとりわけ西欧諸国に対して石炭・鉄鋼の輸入を振興するための融資が行われたが、これによって借入国の石炭・鉄鋼産業の復興がむしろ妨げられるという懸念が生じたのである。他方で、戦後復興をひとまず終えて、さらなる経済成長を図るためには一層の石炭・鉄鋼輸入が必要とされる。この点をめぐる意見の対立はイタリアへの借款で表面化した。イタリアの場合は鉄鋼輸入に際してイタリア中央銀行を通じたファイナンスが必要になり、このファイナンスがイタリア自身の鉄鋼業の再建を阻むのではないか、という懸念を呼んだのである。この問題は世銀内部でもかなりの論争をよびおこし、借款供与国によってもさまざまな対応がみられることとなる。リストによれば、第3代総裁ブラックは、対オランダ借款に際して畜産業の復興を優先した食糧援助について「私が望んでいるのは、オランダのブタに食わせるための穀物輸入のファイナンスであって、オランダ人に食わせる穀物のファイナンスではない」と発言したことを米紙に報道されて不機嫌だったといわれるが、発言は当該期の世銀内でたたかわされていた論争について一面の真理を言い当てている<sup>46</sup>。

いまひとつのジレンマが、融資に際して、借入国の対外債務を考慮に入れるかどうか、という点である。世銀は借款供与に際して、借入国が過去にもデフォルトをしていないこと、対外債務を返済済みであることを条件に臨んだ。この方針は、国際弁護士として戦前からデフォルト案件を手掛けていた第2代総裁マクロイの意向だったといわれ、世銀のチリへの借款から適用されている。しかしこの方針は後の時代の累積債務問題に関連してくることとなる。問題はまず、世銀借款の交渉と並行して、あるいは借款が決定されたあとで、借入国が他の機関・国から借入れをおこなうケースにどう対処するか、という形であらわれた。経済局長リストの表現によれば「我々は[融資を]独占しておらず、それを望んでもいないことは言明してきたが、ドルの貸し手は時折、我々のコートの裾に便乗したがった」<sup>47</sup>。借款供与に際して対外債務の条件を付けておきながら、後から借入国が負う債務には世銀は口出しできない、しかも世銀借款の実績自体が新たな債務を箔付けするという側面があったのである。しかし一次産品輸出国の場合は、世界の商品市場の動向によっては、債務国が大きな返済困難に直面することになり、それはブラジル等のケースで現実のものとなった。実際、世銀の融資委員会は1950年5月にブラジル借款を承認した同日の会合で（ブラジルを名指しはしなかったものの）特定国が債務不履行、とりわけ海外の民間保有者に対する債務不履行に陥った場合に世銀がとるべき対応や融資条件について従来の方針を確認している<sup>48</sup>。その後、債務問題が深刻になると事態に対処するには従前の世銀の枠組みでは不十分であることが明らかになり、国際開発協会（International Development Agency, 以下IDA）が設立されることとなる。

以上、本節でみたように世銀の融資方針は開業の当初から数々のジレンマに直面していた。世銀の融資財源との関係では慎重な融資方針が掲げられたが、融資委員会の決定や当局化の回顧からは、融資方針は必ずしも一貫したものではなかったことがうかがえる。



### 3.3 融資方針の動揺（1951～54年）——トルーマン政権からアイゼンハワー政権へ——

以下では1950年代前半にすでにジレンマに直面していた融資方針が、さらに大きく転換していく過程をあとづける。1951年以降の年次報告と融資委員会の議論に即して融資方針の推移を確認しておこう。

「第6年次報告」（1951年）は、朝鮮戦争の勃発（1950年6月）後のはじめての年報となった。報告では、朝鮮戦争参戦国による一次産品・資源の買い付け増、それにとまなう資源産出国・低開発国の経常収支好転が伝えられ、西欧諸国でも復興の進展にとまなうドル不足状態が改善しつつあることが好感された。同時に、国連経済社会理事会（Economic and Social Council, 略称 ECOSOC）や米政府周辺での開発論議の高まりが紹介され、戦争の特需だけに頼ることなく固有の開発援助を継続することの重要性が強調された<sup>49</sup>。融資委員会においても借入国の経常収支の問題は関心を集め、世銀借款を借入国の輸出金融に充当することは「一般的政策」（general policy）としては扱わないが「内実ある議論に支えられた輸出をファイナンスするための個別の申請を検討することまで拒否すべきではない」との結論が下されている<sup>50</sup>。「第7年次報告」（1952年）は、前年度の方向が踏襲され、合衆国国際開発諮問委員会報告（1951年3月）、さらに国連 ECOSOC による勧告（1952年6月）をふまえて、世銀として民間企業にも貸付が可能な金融機関（国際金融公社 International Finance Corporation）の設立構想を引き続き検討することとされた<sup>51</sup>。融資委員会においても1952年9月の時点で「現状ではいかなる世銀借款も、融資に係る業務遂行を保証するに足る外国為替を得ることのできるプロジェクトに関連づけられねばならない」という見解が覚書で述べられ、世銀の借款が借入国の経常収支を好転させることが期待されていた<sup>52</sup>。なお、この年度の年報で注目されるのはこれまでのインフラ融資への反省である。すなわち、開発の初期においては交通インフラの整備が欠かせないが、これらは通常、現地の小規模な土木企業等によって担われており、世銀の監査が行き届かない。そこで現地金融機関を設けてこれらを通じた融資を行ってきた——<sup>53</sup>。開業以来の融資を回顧したこの年度の総論部分で、年報は、インフラ融資という世銀の伝統的な融資先と援助受入国の産業構造の関係、という主題に着目しているのである。

こうした議論がさらに深まりをみせるのは「第8年次報告」（1953年）である。この年度の年報は、第一章に「低開発国における投資計画」と題する論考を置き、資本設備の移動や知識の普及は可能になったとしながらも、こうした条件それ自体は「経済成長への重要な障壁を除去することを期待できない」とする。成長への障壁としては「政治的責任の伝統の欠如、経済的指導の弱さ、教育・訓練の低水準」などを挙げる。「こうした要因は国内貯蓄を躊躇させ、外国投資を阻害する」。論考では、現在「発展」したとされる先進国もかつては経済成長とともに教育・思想面の変化を伴っていたことに言及する。調査団のレポートから演繹されたとみられるこれらの議論に対応して、報告は、低開発国における諸制度に注目し投資計画機関の必要性を指摘する<sup>54</sup>。融資委員会でも、1953年1月に、前年11月に経済学者キンドルバーガー（Charles Kindleberger）

が公にした世銀調査団への批判を重視し、キンドルバーガーを世銀に招いて批判に傾聴することを取り決めている<sup>65</sup>。融資委員会ではまた「人口コントロール」(population control)の主題についても研究を開始することを決定した<sup>66</sup>。1953年の時点で、ブラック総裁下の世銀は「開発」の困難な主題に向き合いはじめていたといえよう。

ところが翌年の「第9年次報告」(1954年)では、こうした姿勢がいったん修正される。すなわち、報告の第一章は「プロジェクトの準備と執行に関する支援」と題する融資原則に関わる論考が掲載され、融資原則をひとまず明確化した「第5年次報告」(1950年)を回顧しつつ、現時点での世銀は、借入国の「全般的な経済的ニーズの枠組みのなかで優先度の高いプロジェクトを選ぶことを試みている」と説明している<sup>67</sup>。前年度までの開発の現場に即した議論は後景に退き、銀行業の原則に一時的に回帰したものとみられる。この転換の背景には1953年1月のアイゼンハワー(Dwight Eisenhower)共和党政権の発足、同年8月の大統領対外経済政策委員会(Commission on Foreign Economic Policy 通称ランドール委員会 Randall Commission)の発足など、アメリカの対外通貨・経済政策の転換があったと思われる。実際、1954年2月の融資委員会では、ランドール委員会が前月に発表したレポートについて討議が行われている<sup>68</sup>。

### 3.4 対外債務問題(1955~60年)——新たなジレンマ——

融資方針の動揺に一区切りがつけられるのが「第10年次報告」(1955年)である。この年次報告では、二部構成のうちの第二章に「戦後十年間の世銀」と題する総括を置いている。そこでは「当初は〔借款申請国への〕貸出の資金源とだけみられていた世銀は、今日では経済開発のさまざまな側面に関する助言の源と加盟国からみられている」という明解な主張が掲げられる一方で「要するに世銀の役割とは限界的(marginal)であることだった。国際投資に対して、および加盟国自身による国内投資に対して」という「呼び水」としての世銀借款の役割が強調されている。対外債務の償還条件が与えた影響や、世銀ミッションの影響などにも言及があり、「開発」固有の主題を意識した総括がなされている<sup>69</sup>。「第11年次報告」(1956年)では、戦後世界の工業生産・貿易・農業などの指標が戦前水準を大きく上回った事態への言及があるほかは本論部分では目立った主張はみられない。かわりに1955年に前述した「経済開発研究所」が発足したことが大きく取り上げられている<sup>60</sup>。

さて、このように「銀行原則」と「開発支援」のあいだで動揺しながらも年報の記述は1950年代半ばには「開発」に大きく舵を切ったのだが、このあとには新しい問題が浮上する。さきに3.2節でもふれた借入国・低開発国の債務問題である。すなわち「第12年次報告」(1957年)で借入国の対外債務について調査が行われ、(1)債務償還額の伸びは戦後に債務額そのものの伸びを上回った、(2)ほとんどの国で生産・所得の上昇によってより高い債務償還が可能になり、(3)なおかつ国内の消費と投資に剰余を振り向けることができるようになってきた、という三点が報告されたのだが<sup>61</sup>、翌年の「第13年次報告」(1958年)になると、世銀の業務は「過去数年とは著しく

異なる経済的環境の下で行われた」と総括され、1956年以降の商品価格の低迷、および1957年9月から1958年にかけてのアメリカの景気後退が、先進国への輸出減を通じて借入国の外貨・金準備減につながった、という関連が示されている<sup>63</sup>。「第14年次報告」(1959年)でも、1957年不況からの脱却を経てもなお低開発国の元利払いが急増しており、輸出代金に占める債務支払いの比率が1955年の4.7%から1958年の5.7%に増大したことが報告されており<sup>63</sup>、「第15年次報告」(1960年)では、貿易復調を通じて低開発国の経常収支は好転したものの、交易条件は同様には改善されていないという現状が報告され、なおかつ多くの加盟国で「構造問題」(structural problems)も残っていることが言及されている。もっとも経済局長リストが証言しているように「長期の借入が困難になると、借入国は中期の借入を繰り返すことになった。このこと自体が成長を妨げるわけではなく、悪い慣行ともいえない」。世銀としても「贈与を契機に成長に向かうケースと、債務を負いながら成長を指向するケースでは、世銀は前者を評価し、後者には厳しい、という見方はありうるが、事例はないのではないか<sup>64</sup>」。この証言は、世銀としても債務を一概に否定するのではなく「成長」との関連で判断せざるを得ない局面、いいかえれば従前の銀行原則に代わって「成長」が融資原則の決定的な変数になりつつあった局面が同時代にあらわれていたことを物語っている。リストはまた、インタビューアのオリヴァーが「インフレと生産性向上は「鶏と卵」の関係にあるのでは」と水を向けると、これをみとめ「とりわけ戦後復興の際は消費抑制を通じたインフレ対策は健全ではない」とも述べている<sup>65</sup>。

この「第15年次報告」ではまた、国際経済の諸関係について「1960年は変化の時期のはじまりを明確に画する年である。新たなニーズがあらわれ、それらに対応しようと新しい機構と技術が形を整えつつある」と宣明され、とりわけ「低開発国の金融的要求」の高まりが指摘されている<sup>66</sup>。世銀は開業当初から低開発国の交通インフラ整備などに支援を行い、これらインフラを活用した輸出振興を通じて借入国の経常収支改善に資する、という戦略を描いていた。その暁には軽工業の発展という次なる段階が展望されていた。ところが、こうした「輸出から軽工業へ」という開発戦略は1956年を境とする世界景気の変調によって修正を余儀なくされるとともに、改めて「開発」の主題を世銀の融資政策の前面に押し出すことになったのである。

## むすびにかえて

冒頭で掲げた3つの設問について、ここで暫定的な回答を示しておこう。

(1) 世銀はどのように生成してきたのか——。世銀の組織が立ち上がり、軌道に乗るまでには数年を要した。「熱心な開発主義者が開業ののちほどなくして世銀を追われた」のは事実であるが、その過程はアメリカ国務省の動向とも絡んで、かなり流動的だった。他方で「経済局」の人事や機能は、早くから「善隣友好政策」から離脱してマクロ経済学を取り込んだ独自の構成を示した。

(2) 世銀の融資方針はどのようにして決まってきたのか——。「1950年代の世銀借款は先進諸国も含めた「復興」を優先的な課題とし、「開発」は後回しにされていた」という理解には一定

の修正が必要である。まず開業から1950年の「第5年次報告」に至るまでの融資方針の変化があった。この数年間で、現地通貨による支出など当初の定款解釈では抑制されていた方針がみとめられるようになっていった。同時に、世銀は借入国のマクロ経済運営や多重対外債務などのジレンマに直面した。その後の世銀は「銀行原則」と「開発支援」のあいだで動揺しながら1950年代中葉までには「開発支援」の側に重きをおくようになっていく。しかしながら世銀の試行錯誤は、低開発国の対外債務の扱いや長期的な開発戦略をめぐって続くことになる。

本稿の最後に、上述の暫定的な結論をより大きな歴史像に位置付けることを試みておこう。そもそも第二次大戦後から1961年までの時代は、世銀の視点からみると「何から何への変化」があったのか、という切り口で整理する。

第一に、借入国の経済運営について「均衡予算・物価安定」を重視する銀行業の発想から、「拡大予算・インフレ」を一定容認する開発機関の発想への変化である。これは「貿易収支の短期的均衡から長期的均衡へ」あるいは「貿易・復興から成長・開発へ」の変化といいかえることもできる。ここで重要なのは、この変化は単に世銀内部における「銀行の論理から開発機関の論理へ」という方針転換だけでなく、借入国、ひいては世界経済が全体として「均衡から成長へ」と移行していく過程だったということである。1950年代の歴史像については早くから論争があるが、本稿でみた世銀の視点からは、1950年代の只中にすでに「成長・開発」への変化がはじまっていた、ということになる。

第二に、その世界経済全体の動向について「ポンドからドルへ」「イギリス主導からアメリカ主導へ」といった周知の交代局面があった。しかしここで注目すべきなのは、この変化は「スターリング残高の枯渇」「ドル基軸通貨体制の確立」といった画期では必ずしもとらえられない、ということである。その変化は1950年代中葉から、「成長・開発」のあり方をめぐる矛盾と対抗に満ちた模索と学習の過程としてあらわれていた。本稿であとづけた融資委員会の議論からは、貿易収支や対外債務をめぐって世銀の内部でも相当の試行錯誤や方針の転変があったことがうかがえる。

第三に、「生産の量から質へ」という、世界経済の現実と表象にかかわる変化である。周知の「復興から成長へ」という言辞には、実はかくれたキーワードがあった。それが本稿でもふれた「生産性」である。1961年に創設されたOECDでは加盟国に「10年間で50%の経済成長」という目標を提示したが、この「成長」概念も「人口と生産性の積」とされ、「生産性」を自覚的に取り込んでいた<sup>67)</sup>。よく知られたメイヤー(Charles Maier)の「生産性の政治」という議論は、ファシズムと共産主義というふたつの敵に直面したアメリカが国内の政治情勢に規定されながら、ニューディール以来の「独占批判」と「効率性と生産性」を掲げて第二次大戦後の「ヘゲモニー」と「コンセンサス」の構築を試みたというものであるが、1950年代の世銀とその周辺で発見された「生産性」とは、先進国と低開発国の貧富の差を融和(あるいは糊塗)しようとするあらたな「政治」の手段であった<sup>68)</sup>。本稿でみた世銀内部における「成長・開発」の模索は、「生産性」概

念の彫琢と並行していたといえるのではないだろうか。

注

- (1) 矢後和彦「書評 上川孝夫著『国際金融史』」(『歴史と経済』234号, 2017年1月)。
- (2) 本稿は社会経済史学会第86回全国大会パネル・ディスカッション「開発援助の形成過程—1950年代の世界銀行を中心に—」(2017年5月27-28日, 慶應義塾大学)に際して筆者が担当した報告の原稿に加筆したものである。パネルの参加者・討論者に感謝する。なお本稿であつかう時期の世銀について, 日本の側から融資政策の展開を検討した優れた研究として浅井良夫「世界銀行の対日政策の形成: 1951~56年(上・中・下)」成城大学『経済研究』204号(2014年3月), 215号(2017年1月), 216号(2017年3月)を参照。
- (3) 世銀の開業年を検討対象の始点とするのはともかく, OECDの設立を終点とすることについては説明が必要であろう。OECD(Organization for Economic Cooperation and Development, 経済協力開発機構)は「経済成長・貿易自由化・途上国支援」を三大目的として1961年に欧米の先進国を加盟国として発足した(日本の加盟は1964年)。ここでいう「途上国支援」は, 後述するように, それまでの世銀とは異なり「開発」よりも「成長」を重視するアプローチに立っていた。OECDの設立以降は「開発」のアプローチや主要な担い手が輻輳してきており, 世銀が「復興・開発」をほぼ一手に引き受けていた戦後再編期とは区分されることになる。OECDの歴史研究としてはさしあたりPeter Carroll and Aynsley Kellow, *The OECD, A Study of Organisational Adaptation*, Edward Elgar, 2011を参照。
- (4) Eric Helleiner, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s* (Cornell University Press, 1994)(矢野修一ほか訳『国家とグローバル金融』法政大学出版局, 2015年)
- (5) Dirk Philipsen, *The Little Big Number: How GDP Came to Rule the World and What to Do about It* (Princeton University Press, 2015) .
- (6) Matthias Schmelzer, *The Hegemony of Growth: The OECD and the Making of the Economic Growth Paradigm* (Cambridge University Press, 2016)
- (7) Carlo Edoardo Altamura, *European Banks and the Rise of International Finance after Bretton Woods (1973-1982)* (Uppsala Studies in Economic History, no.101, Uppsala University, 2015)
- (8) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房, 1996年)
- (9) 渡辺昭一編『コロombo・プラン—戦後アジア国際秩序の形成—』(法政大学出版局, 2014年), 渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—1960年代を問う—』(ミネルヴァ書房, 2017年)
- (10) 秋田茂『帝国から開発援助へ—戦後アジア国際秩序と工業化—』(名古屋大学出版会, 2016年)
- (11) Catherine Schenk, *The Decline of Sterling, Managing the Retreat of an International Currency, 1945-1992* (Cambridge University Press, 2010)
- (12) 金井雄一『ポンドの譲位—ユーロダラーの発展とシティの復活—』(名古屋大学出版会, 2014年)
- (13) Paul Krugman, “Towards a Counter-Counterrevolution in Development Theory”, *World Bank Annual Conference on Development Economics* (IBRD, 1992) pp.15-61.
- (14) Michel Alacevitch, *The Political Economy of the World Bank: the Early Years* (IBRD, 2009)
- (15) Eric Helleiner, *Forgotten Foundations of Bretton Woods, International Development and the Making of the Postwar Order* (Cornell University Press, 2014)
- (16) Jeremy Adelman, *Worldly Philosopher, The Odyssey of Albert O. Hirschman* (Princeton University Press, 2013); Jeremy Adelman, ed., *The Essential Hirschman, Albert O. Hirschman* (Princeton University Press, 2013); Edgar J. Dosman, *The Life and Time of Raul Prebisch, 1901-1986* (McGill-Queen's University Press, 2008) .
- (17) World Bank Group Archives, <http://oralhistory.worldbank.org/> (accessed 22 April 2017, 10 a.m.) . このサイトでは世銀が1961年から中断をはさみつつも続けている世銀関係者のインタビュー記録が掲載されている。本報告でとりあげるインタビュー記録は1960年代に世銀のプロジェクトの一環としてコロンビア大学で収録されたものと, 1970年代に第4代総裁ウッズ(George Woods)の伝記執筆のためにカリフォルニア工科大学で収録

- されたものの、ふたつの群に分かれる。聴き手はオリヴァー（Robert Oliver）およびエシャー（Robert Asher）である。オリヴァーはウッズ総裁の伝記（Robert Oliver, *George Woods and the World Bank*, Lynne Rienner Publishers, 1995）ほか世銀の準・公式通史ともいえる著作（Robert Oliver, *International Economic Co-Operation and the World Bank*, Palgrave, 1996）を著しており、エシャーも後述する世銀の行史を執筆している、いずれもいわば世銀公認の歴史家である。しかしながらオリヴァー・エシャーともどもインタビューでは個人批判も含むかなり微妙な論点まで話者に語らせることに成功しており、これらのインタビュー記録は、一次資料による裏付けが必要ではあるものの、当該期の世銀の状況をうかがう好個のてがかりをなすものと思われる。
- (18) メイヤーの経歴については“The Presidency of Eugene Meyer”, *The World Bank Archives Exhibit Series*, no.038, January 2016 (originally published in November 2004) . ちなみにメイヤーの実娘 Katherine Meyer Graham およびメイヤーの孫にあたる Donald Graham は、いずれも戦後長きにわたって『ワシントン・ポスト』の社主を務めている。
- (19) マクローイの経歴については John Jay McCloy, 2<sup>nd</sup> World Bank President, 1947-1949, World Bank Group Archives website (<http://www.worldbank.org/en/about/archives/history/past-presidents/john-jay-mccloy>, accessed 28 June 2017, 11:00)
- (20) 世銀についての一般的な理解については以下の文献を参照。Edward Mason and Robert Asher, *The World Bank since Bretton Woods*, Brookings Institution, 1973; Devesh Kapur, John Lewis and Richard Webb, eds., *The World Bank, Its First Half Century*, 2 vols., Brookings Institution, 1997. いずれも世銀の公式通史ながら、時代背景も描きこんだ優れた研究である。
- (21) 以下3点については The World Bank/ IFC Archives Oral History Program, Transcript of interview with Mr. Richard Demuth (Oral History Research Office, Columbia University, August 10, 1961) を参照。
- (22) コヤードは MIT で学士号、ハーヴァード大学で修士号を取得してから1934年に財務省に入省し、のちにブレトンウッズ会議の米代表となるホワイト（Harry Dexter White）のアシスタントとして職歴を開始した。コヤードは1936年に連邦準備制度理事会に外向し、ここでのちに「キー・カレンシー・アプローチ」の理論的指導者となるウィリアムズ（John Williams）とも知己を得ている。善隣友好論者として国務省寄りの発言が際立ったコヤードではあるが、その経歴の当初は自他ともに認ずる国際金融の専門家だった。Oral History Interview with Emilio Collado, New York, July 7, 1971 by Theodore A. Wilson and Richard D. McKinzie, Harry S. Truman Library (<https://trumanlibrary.org/oralhist/collado1.htm>, accessed 8 May 2017, 15:20)
- (23) Ibid.
- (24) The World Bank/ IFC Archives Oral History Program, Transcript of interview with Leonard Rist (Oral History Research Office, Columbia University, July 19, 1961) .
- (25) Ibid. リストはフランス人で、フランス代表理事マンドス・フランス（Pierre Mendès-France）の代理として世銀に着任していた。ちなみにリストの父はフランスを代表する新自由主義の経済学者シャルル・リスト（Charles Rist）である。父シャルルはパリ大学教授、フランス銀行副総裁を歴任し、1926-28年のフランの安定化（「ポワンカレ・フラン」の設定）にも尽力した。
- (26) Ibid.
- (27) ロゼンシュタイン・ロダンはオーストリア学派の流れを汲むポーランド出身の経済学者で、1946年から1953年まで世銀の経済局次長（経済諮問スタッフ課長）を務めたあとマサチューセッツ工科大学に転出した。ロゼンシュタイン・ロダンは「規模の経済」を援助によって実現すれば成長への離陸が可能、とする Big Push 理論を提唱した。Paul Rosenstein-Rodan, “Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe”, *Economic Journal*, vol.53, no.210/211, 1943. ロゼンシュタイン・ロダンについては「高度な開発理論の黄金時代」を築いた始祖として広くみとめられているものの、ケインズの有効需要政策を開発に適用したとみる見方と「均衡成長」を推奨した古典的の見解とみる見方が並存している。Krugman, “Towards a Counter-Counterrevolution in Development Theory”, op.cit. なおケインズ理論と開発経済学の関係、とりわけシカゴ学派のジョンソン（Harry Johnson）によるケインズ批判と開発経済学の「反革命」については John Toyne, *Dilemmas of Development, Reflections on the Counter-revolution in Development Theory and Policy*, Blackwell, 1987（ジョン・トイ著、原洋之介監訳『開発のディレンマ』同文館出版、2005年）を参照。

- (28) 世銀の組織形態については世銀アーカイブ所蔵の組織図を参照。World Bank Group Archives (以下 WBGA と略), World Bank Organigram.
- (29) 公的債務に関する統計については以下の諸論文を参照。Carmen M. Reinhart, “This Time is Different Chartbook: Country Histories on Debt, Default, and Financial Crises”, in *NBER Working Paper Series*, no.15815, NBER, March 2010; S. Ali Abbas, Nazim Belhocine, Asmaa ElGanainy, and Mark Horton, “A Historical Public Debt Database”, in *IMF Working Paper*, WP/10/245, IMF, November 2010.
- (30) OECDの第二作業部会および「成長パラダイム」の概念構成についてはSchmelzer, *The Hegemony of Growth, op.cit.*, pp.12, 190.を参照。
- (31) WBGA, SLC/M/1, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 2:30 p.m. on April 15, 1948.
- (32) IBRD, First Annual Report, September 27, 1946, pp.4-5.
- (33) IBRD, Second Annual Report, September 11, 1947, pp.15-18.
- (34) 対仏借款については、さしあたり矢後和彦「世界銀行の対仏借款——ブレトンウッズ秩序におけるフランス——」(『早稲田商学』432号, 2012年)を参照。
- (35) The World Bank/ IFC Archives Oral History Program, Transcript of interview with Leonard Rist (Oral History Research Office, Columbia University, July 19, 1961) .
- (36) IBRD, Third Annual Report, September 27, 1948, pp.14-21.
- (37) WBGA, SLC/M/40, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 2:30 p.m. on December 23, 1948.
- (38) WBGA, SLC/M/42, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 11:15 a.m. on December 29, 1948. この日の融資委員会では、コロンビアへの調査団派遣の目的は「長期の開発計画」(long-range development plans)を準備することとされ、団長は世銀スタッフの外部から招くことが勧告された。
- (39) WBGA, SLC/M/4, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 3:30 p.m. on April 27, 1948. この点を提起したのはオランダ出身の世銀財務局長クレナデイオンである。クレナデイオンの経歴についてはThe World Bank/ IFC Archives Oral History Program, Transcript of interview with Daniel Crena de Iongh (Oral History Research Office, Columbia University, August 1, 1961)を参照。
- (40) Ibid. “Amendment”.
- (41) IBRD, Fourth Annual Report, September 13, 1949, p.7. 融資委員会では同年3月に「世界銀行と“ポイント・フォア”」と題する覚書が後述するデムート (Richard Demuth) によって提出され議題に載せられている。WBGA, SLC/M/56, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 3:15 p.m. on March 10, 1949.
- (42) WBGA, SLC/M/76, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 2:30 p.m. on June 8, 1949.
- (43) WBGA, SLC/M/88, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 9:30 a.m. on August 4, 1949.
- (44) IBRD, Fifth Annual Report, September 6, 1950, pp.7-11.
- (45) デムートの活躍については、さきにふれたリストのほか、後述するフリードマン (Irving Friedman) も言及している。Conversations about George Woods and the World Bank, A Conversation with Irving Friedman, March 1974, by Richard Oliver.
- (46) Transcript of interview with Leonard Rist (Oral History Research Office, Columbia University, July 19, 1961) . op.cit.
- (47) Ibid.
- (48) WBGA, SLC/M/152, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 3:00 p.m. on May 24, 1950.
- (49) IBRD, Sixth Annual Report, September 10, 1951, pp.9-12.
- (50) WBGA, SLC/M/301, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 3 p.m. on December 6, 1951.
- (51) IBRD, Seventh Annual Report, September 3, 1952, pp.10-13.
- (52) WBGA, Staff Loan Committee, Memorandum for Members of Staff Loan Committee, Informal Meeting Held September 2, 1952. この覚書は、メキシコシティで開かれた世銀年次総会の折に融資委員会メンバーがホテルの一室で各国への対応を協議した際に作成された。本文中の指摘は、具体的にはオーストリアの電力借款が、オーストリアからイタリアへの電力供給を通じてオーストリアに外貨を獲得させる構想との関連で出されたものである。

- 53) IBRD, Seventh Annual Report, op.cit.
- 54) IBRD, Eighth Annual Report, September 9, 1953, pp.9-12. なおここでいう「計画」とは programming であり, planning ではない, と「年報」は強調されているが, その内実 is 明確ではない。Program の概念が固まってくるのはやや後のことと思われる。
- 55) WBGA, SLC/M/399, Minutes of Staff Loan Committee Meeting held Monday at 11:30 a.m. on January 19, 1953. キンドルバーガーは, 世銀のトルコ, グアテマラ, キューバへの調査団レポートについてハーヴァード大学の学術誌に書評を寄稿した。この書評でキンドルバーガーは世銀の調査団について「調査団は, 先進国とはどんなものかという認識を引提げて低開発国にでかけていく。かれらは低開発国を観察する。かれらは前者と後者の引き算を行う。その差がプログラムになる」と述べて, 世銀調査団の開発固有の主題への無関心を痛烈に批判した。C.P. Kindleberger, “Book Review: The Economy of Turkey…; The Economic Development of Guatemala, … Report on Cuba…”, International Bank for Reconstruction and Development, Washington, D. C., 1951” in *Harvard Review of Economics and Statistics*, Vol. 34, No. 4 (November 1952), pp.391-394.
- 56) WBGA, SLC/M/442, Minutes of Staff Loan Committee Meeting held at 3:30 p.m. on July 13, 1953.
- 57) IBRD, Ninth Annual Report, September 24, 1954, p.5.
- 58) WBGA, SLC/M/496, Minutes of Meeting of Staff Loan Committee held at 10:30 a.m. on February 11, 1954. 討議は非公式で行われ, したがって融資委員会の議事要録に記録は残っていない。ランドール委員会については Dwight D. Eisenhower Library, U.S. President’s Commission on Foreign Economic Policy: Records, 1953-1954 (Randall Commission) [https://eisenhower.archives.gov/Research/Finding\\_Aids/pdf/US\\_Presidents\\_Commission\\_on\\_Foreign\\_Economic\\_Policy.pdf](https://eisenhower.archives.gov/Research/Finding_Aids/pdf/US_Presidents_Commission_on_Foreign_Economic_Policy.pdf) (accessed 12:00, 7 August 2017) を参照。
- 59) IBRD, Tenth Annual Report, September 12, 1955, pp.28-30.
- 60) IBRD, Eleventh Annual Report, September 25, 1956, pp.7, 25-26. 当年度の「経済開発研究所」は加盟国の低開発国(日本を含む)から14人の行政官を招待して開発に関わる実際の問題を講義・協議した。講師陣には先述したケアンクロス, 世銀スタッフのアドラー (John Adler) とダイヤモンド (William Diamond) のほか, コロンビア大学教授のヌルクセ (Ragner Nurkse), IMF インド代表総務のプラサド (Narayan Prasad) も非常勤スタッフとして名を連ねている。第二期以降の講師陣にはインド準備銀行出身のクリシュナスワミ (K.S. Krishnaswamy), オランダ経済学教授のティンバーゲン (Jan Tinbergen) らが予定されていた。これは「開発」に相当にシフトした陣容である。
- 61) IBRD, Twelfth Annual Report, September 24, 1957, p.6.
- 62) IBRD, Thirteenth Annual Report, October 6, 1958, p.5.
- 63) IBRD, Fourteenth Annual Report, September 28, 1959, p.5.
- 64) Ibid.
- 65) The World Bank/ IFC Archives Oral History Program, Transcript of interview with Leonard Rist (Oral History Research Office, Columbia University, July 19, 1961).
- 66) IBRD, Fifteenth Annual Report, September 27, 1960, p.5.
- 67) Schmelzer, *The Hegemony of Growth, op.cit*; Kazuhiko Yago, Crisis Management in the International Monetary and Financial System: OECD Working Party 3 (1961-1979)” in *Waseda Commercial Review*, 439 (2014).
- 68) Charles Maier, “The Politics of Productivity: Foundations of American International Economic Policy after World War II”, in *International Organization*, Vol. 31, No. 4, Autumn, 1977.

※本稿は2017年度科学研究費補助金基盤研究 (B)「開発金融史のフロンティア」(課題番号17H02556) および2013年度産業経営研究所リサーチ・プロジェクト「近現代グローバル都市経営の比較的研究」(整理番号RP2013-02) による成果の一部である。